

新興国レポート

インド準備銀行 経済成長率見通し引き下げ

GST (財・サービス税) 導入に伴う混乱が影響との見方

- ▶ インド準備銀行 (RBI) が政策金利の据置きを決定。経済成長率を下方修正、物価見通しを上方修正。
- ▶ GST 導入に伴う混乱が落ち着けば、インド経済は再び高成長に戻るとの観測も。
- ▶ 今後の経済指標を巡り、利下げ観測や経済対策期待が高まる可能性も。

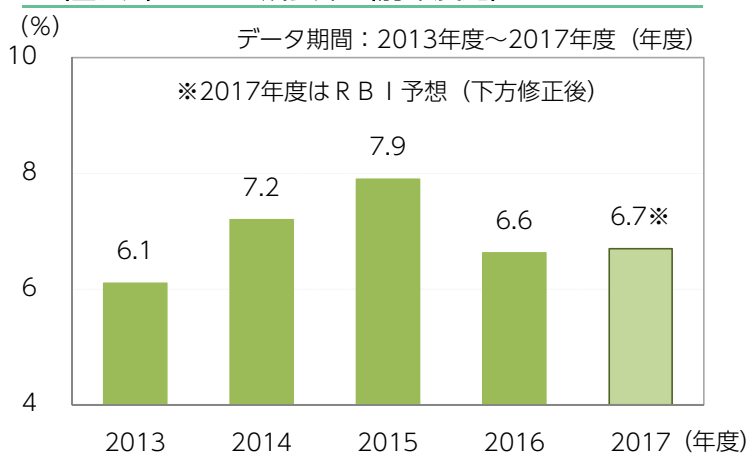
RBIは10月4日の定例会合で、政策金利を6.0%に据え置くと共に、2017年度 (17年4月～18年3月) の経済成長率 (粗付加価値 (GVA) ベース) 見通しを従来 (8月時点) の7.3%から0.6%引き下げ、6.7%に下方修正しました。GVA成長率とは生産面からみた成長率で、RBI等がGDP (国内総生産) のかわりに用いている経済指標です。下方修正の要因として、RBIは7月1日のGST導入に伴う混乱を挙げています。また、2017年度下半期のインフレ率見通しを4.2～4.6%に引き上げました。

2017年4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比5.7%増と、上記GST導入の影響等を受けてモディ政権誕生後初めて6%を下回りました。会合では会合メンバーの一人が景気刺激のための利下げを求めましたが、消費者物価 (CPI) の先行きに対する警戒感等から現状維持となったようです。CPI (前年同月比) はCPI構成要素の約45%を占める食料品・飲料の値上がり等を背景に、2017年6月の1.5%から8月には3.4%に上昇し、RBIが適正水準とみる4%前後に近づいています。RBIは利下げがインフレにつながるリスクを懸念したものと思われる。

2017年度のGVA成長率が6.7%に下方修正されたとはいえ、前年度の6.6%を上回る水準であることや、GST導入に伴う混乱は落ち着きつつあり、インド経済は再び高成長基調に戻るとの観測、また金融政策の現状維持を見込む市場関係者が多かったこと等から、4日の定例会合結果を受けた市場の反応は限定的でした。

7～9月期の実質GDP成長率等、今後の経済指標の内容によっては追加利下げ観測や経済対策期待が高まる可能性もあります。景気や企業業績の押し上げ効果が想定される半面、財政赤字 (対GDP比) が財政出動により政府目標を上回ることとなれば、モディ首相の政策運営に対する不安やインフレ懸念が高まることも考えられます。史上最高値圏で推移している株式等、市場は当面神経質な展開を続けるものと考えます。

(図表1) GVA成長率 (前年度比)



(図表2) インドCPI (前年同月比)



(出所) 図表1～2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント